

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市生涯学習振興財団		所管課	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	
基本財産	50,000千円		記入者	担当 佐藤	電話 011-211-3871
設立年月日	平成11年(1999年) 4月1日		本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)	
設立・出資目的	札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的とする。		出資年月日	平成11年(1999年) 4月1日	
代表者	理事長(常勤) 堀澤 純一(市OB)		沿革	平成11年 財団法人札幌市生涯学習振興財団設立 平成11年 札幌市青少年科学館の管理運営を受託 平成12年 札幌市生涯学習センターの管理運営を受託 平成18年 札幌市生涯学習センター及び札幌市青少年科学館の指定管理者に指定 平成25年 公益財団法人へ移行	
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (公財) 札幌市生涯学習振興財団 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥				
団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10			電話	011-671-2210

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 生涯学習センター管理運営業務 (6ページ)	② 青少年科学館管理運営業務 (7ページ)
生涯学習センターの管理運営を通じ、学習機会の提供やボランティア等の育成、学習ニーズを把握するための調査などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。	青少年科学館の管理運営を通じ、科学及び天文に関する展示、実習・実験、講習会などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。
③	④
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合 98.2% (主要事業支出合計 904,206千円 ÷ 総支出 920,622千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	生涯学習センターと青少年科学館を拠点として、学習機会のアウトリーチや講師・ボランティアの育成に取り組むなど、生涯学習の推進に寄与する事業効果は出ているが、効果をさらに高め、地域に波及させていくためには、育成した人材の活用と生涯学習関連施設等との連携を拡充する必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	生涯学習の普及振興のため、多様かつ時宜を捉えた学習機会の提供とともに、アウトリーチを中心に身近な地域で学びを深められる環境づくりが進められており、出資・設立目的に沿って事業が実施されているが、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、事業内容等の見直しを進めていく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					10	10歳代	0	40歳代	10	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	9	50歳代	1	監事	2年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	14	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			6			平均年齢		37.0	歳	理事長	R1.7
非常勤監事			2			職員総数の推移(人)					
職員					84					H30.4.1時点	89
常勤管理職	3	0	11	0						H31.4.1時点	89
常勤一般職	5	2	23	40							
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	915,116	918,653	(100.0%)	(+3,537)
			経常費用(b)	915,572	920,622		(+5,050)
			うち管理費等(c)	13,139	12,058	(1.3%)	(▲1,081)
			うち人件費(d)	408,363	407,070	(44.3%)	(▲1,293)
			当期経常増減額(e)	▲456	▲1,969		(▲1,513)
	当期正味財産増減額(f)		▲1,891	▲3,361		(▲1,470)	
	貸借対照表	資産(g)		343,251	332,800		(▲10,451)
		流動資産(h)		176,452	170,054		(▲6,398)
		固定資産(i)		166,799	162,746		(▲4,053)
		うち基本財産(j)		50,000	50,000		(0)
		負債(k)		106,676	99,586		(▲7,090)
		流動負債(l)		85,780	77,282		(▲8,498)
		固定負債(m)		20,896	22,304		(+1,408)
		正味財産(n)		236,575	233,214		(▲3,361)
		借入金残高(o)		0	0		(0)

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(e)	経常収益について、前年途中に行われた消費増税に伴い受託料収入が増加したことが主要因となり、前年比で3,537千円増加した。また、光熱水費や委託費の支出が大きく増加した一方、人件費の支出削減等のほか、新型コロナウイルスの影響に伴う事業中止による諸謝金等が抑制されたこともあり、経常費用は5,050千円の増加、当期経常増減額は1,969千円に留まった。
(g)	新型コロナウイルスの影響で観覧料や施設利用料が減少し、それに伴い現金預金が減少した。これが主要因となり、流動資産は6,398千円の減少となった。また、貸室受付システム等のソフトウェアやカラープリンター等のリース資産の減価償却により固定資産は4,053千円減少し、資産全体は10,451千円の減少となった。
(l)	新型コロナウイルスの影響により、翌事業年度に係る施設利用料や講座受講料など前受金が3,397千円減少したほか、人件費の削減により3月分給与の未払金（4月以降支払い分）が3,693千円減少した。また、リース債務の減価償却等あり、流動負債は8,498千円減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	722,870	741,052	(+18,182)
市業務委託料	17,908	13,145	(▲4,763)
うち随意契約	17,908	13,145	(▲4,763)
市指定管理費	704,962	727,907	(+22,945)
うち非公募	704,962	727,907	(+22,945)
(参考)再委託額	269,257	273,081	(+3,824)
うち市業務委託分	1,063	887	(▲176)
再委託率	(37.2%)	(36.9%)	(▲0.4%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	153,061	140,573	(▲12,488)
うち非公募	153,061	140,573	(▲12,488)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-j)	186,575	183,214	(▲3,361)	前年比較増	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷g)	68.9%	70.1%	(+1.2%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(h÷l)	205.7%	220.0%	(+14.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(i÷n)	70.5%	69.8%	(▲0.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	10,282千円	10,322千円	(+40千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	44.6%	44.3%	(▲0.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益	
	職員一人当たり管理費	148千円	135千円	(▲12千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	1.4%	1.3%	(▲0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	95.7%	96.0%	(+0.3%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	95.7%	96.0%	(+0.3%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	累積欠損の状態になく、自己資本比率、流動比率及び固定比率についても好ましい数値を示しているが、平成29年度から三期連続して当期正味財産増減額が赤字となった状況も踏まえ、健全性については、前年度より一段階下位の「高い」と評価している。 新型コロナウイルスの影響等により施設利用料金と自主事業収入の収益性は低下しており、また、経常収益には新型コロナウイルスに伴う施設休館等に係る市の補償費も含まれているため、令和元年度については生産性の向上について一概に評価できない。しかしながら、人件費の削減などの経営努力の成果として、職員一人当たりの経常収益は増加しており、剰余金は微減に留まっている。自立性に関して、上述のとおり自主事業収入の減少と市の補償費もあり、依存率は上昇している。今後の社会情勢を鑑みると、既存の自主事業の増収策に加え、新しい事業展開の検討が必要である。						

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
出資の見直し(令和2年度に12,500千円の返還を求める)							
①	市出捐金	目標	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	12,500千円
		実績	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	
評価	令和2年8月1日現在、本市の出捐金は25,000千円、出資比率は50%である。令和2年度中に出資見直しを予定していたが、新型コロナウイルスの影響もあり、団体が管理運営する施設の利用料金収入は大きく減少しており、今後、団体の財務状況は悪化が見込まれる。本計画策定時とは情勢が大きく異なるため、引き続き、団体の財務状況を注視しながら、返還時期や方法の再検討を含め、出資見直しに向けた協議を進めていく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
市職員派遣の継続							
①	市職員派遣数	目標	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	2	
②	市職員の評議員への就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
③	市職員の役員への就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
評価	これまで市職員3名(生涯学習センター：部長職1名、青少年科学館：教員2名)を団体に派遣してきたが、令和元年度より、長期にわたる関与の実績を踏まえ、団体の自主性確保のために生涯学習センターへの部長職1名の職員派遣を終了した。このため、令和2年度についても生涯学習センターへの部長職派遣は行わないが、学校との連携を深めるために必要であることから、引き続き、青少年科学館への教員2名の派遣は継続していく。団体の評議員及び役員には、計画どおり市職員が1名ずつ就任した。引き続き、職員派遣を通して事業等における密接な連携を促進するとともに、派遣の必要性についても適宜検証を進めていく。また、評議員及び役員への就任により主要出資者としての経営責任を果たしていく。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
団体の専門性を活かした事業の展開（指標①については、生涯学習センター以外の地域コミュニティ施設等で開催する講座等の実施数）							
①	地域会場等での講座等の実施数（生涯学習センター）	目標	23	25	27	30	30
		実績	23	26	36	35	31
②	青少年科学館を利用して理科学習を実施した児童生徒数	目標	17,500	18,000	19,000	20,000	20,000
		実績	17,214	20,221	20,502	22,021	21,156
評価	指標①について、コミュニティ施設のほか、地域の図書館における事業展開を進め、目標値を達成した。引き続き、図書館等の地域の身近な施設を活用した講座等を充実させていく。指標②について、プラネタリウムを活用した学習投影だけでなく、学習サイエンスショーや理科授業プログラムの実施により目標値を達成した。引き続き、団体の専門性を生かした事業展開を図り、生涯学習の普及振興を促進する。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
新たな事業展開による団体の自立性の向上							
①	市への財政的依存率	目標	95.6%	95.5%	95.0%	95.0%	95.0%
		実績	95.8%	95.2%	95.5%	95.7%	96.0%
②	利用料金収入（生涯学習センター）	目標	74,020千円	74,616千円	75,000千円	75,200千円	75,400千円
		実績	73,253千円	75,809千円	73,528千円	75,155千円	73,135千円
評価	指標①について、新型コロナウイルスの影響により自主事業収入が減少したほか、施設休館等に伴う市からの補償費もあり、依存率は計画値を上回った。また、指標②についても、同感染症に伴う利用自粛の影響で減収し、未達成となった。経営安定化のためには、既存自主事業によるさらなる増収と併せて、新たな自主事業の検討を進めていく必要がある。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
団体の人材育成（公益法人運営に必要な知識及び指定管理施設の管理に関する外部研修への参加）							
①	職員研修件数	目標	20	21	22	22	22
		実績	20	22	21	26	22
②		目標					
		実績					
評価	消費税軽減税率制度や働き方改革関連法など法人経営に必要な知識を習得するための研修のほか、防火管理や舞台技術など施設の適切な運営管理に必要な知識を得るための研修、図書館や博物館に関してなど実施事業の内容充実を資する研修への参加も進め、目標値を達成した。引き続き、外部団体による研修等に参加し、法人経営や施設管理の面でのノウハウを蓄積していくとともに、生涯学習・社会教育に関する専門性向上を図っていく。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
障がいのある方の自立支援（指標①については、冊子、リーフレット、名刺等の印刷物の作成などの委託）							
①	障害者就労施設等からの物品調達や業務委託件数	目標	13	15	17	17	17
		実績	13	20	29	23	23
②	特別支援学校の実習生の受け入れ人数	目標	1	1	2	2	2
		実績	1	1	0	1	1
評価	指標①について目標値を達成した。引き続き、障がいのある方の自立支援の推進に向け、障害者就労施設からの優先物品調達に取り組んでいく。なお、指標②について、市の受け入れ依頼の人数が1人だったため、目標値を下回った。引き続き、依頼があった際には常に協力できるような体制づくりを進めていくとともに、職場実習がさらに有意義な取組となるよう、受け入れ先との連携を密にし、実習内容の充実にも努めていく。						

事業評価（1）生涯学習センター管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当：佐藤	電話：011-211-3871
(1) 事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②貸館業務（ホール、研修室、スタジオなど） ③学習機会提供事業 ・さっぽろ市民カレッジ、生涯学習関連機関等連携事業 ④人材活用育成事業 ・学習支援者育成・活用事業（市民講師（ご近所先生）育成など） ・生涯学習関連施設職員研修事業（区民センター等の職員を対象に研修を実施） ・生涯学習ボランティア育成事業（講座企画や視聴覚教育に関わるボランティア団体への活動の場の提供、研修の実施） ⑤学習活動支援事業 ・メディアプラザ運営事業（学習相談、図書・音楽等教材貸出） ・生涯学習情報収集・発信事業（情報誌の発行、HPでの学習情報の提供） ・生涯学習普及啓発事業（ちえりあフェスティバル、サークル発表会の開催）など ⑥調査研究事業（生涯学習センターと図書館の連携による学習機会提供について） ⑦自主事業（自動販売機、飲食店運営等） ⑧視聴覚センター管理運営事業等 ・学習教材開発事業、視聴覚教材貸出事業等		市指定管理費（非公営） 356,980 市委託料（随意契約） 13,145
(2) 事業目的	市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援するため、生涯学習センターを管理運営する。また、「第3次札幌市生涯学習推進構想」の実現に向けて主要な役割を果たしていく。		
(3) 事業開始	平成12年(2000年) 8月		

2. 実施結果

(1) 事業収支（単位：千円）	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		466,301	472,966	(+6,665)
		(51.0 %)	(51.5 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	14,246	13,145	(▲ 1,101)	
	市指定管理費	345,027	356,980	(+11,953)	
	市施設利用料金収入	82,510	79,615	(▲ 2,895)	
	自主事業収入（補助金除く）	7,729	7,479	(▲ 250)	
	その他収入	16,789	15,747	(▲ 1,042)	
	費用（支出）	471,026	458,347	(▲ 12,679)	
	事業費	440,359	430,166	(▲ 10,193)	
	管理費等	30,667	28,181	(▲ 2,486)	
	収支差	▲ 4,725	14,619	(+19,344)	
	収支比率	99.00%	103.19%	(+4.19%)	
(2) 活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	さっぽろ市民カレッジ講座数	281	307	281	306
②					
(3) 成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	生涯学習センター貸室利用率 (%)	81.7	80.6	79.8	80.7
②	さっぽろ市民カレッジ受講者数 (人)	4,637	4,890	4,755	4,888
③	メディアプラザ利用者数 (人)	58,675	61,000	54,622	61,000

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和元年度は目標値に届かない中、概ね前年並みの水準を維持することができている。 さっぽろ市民カレッジについて、やむなく中止した講座があり、講座数・受講者数ともに目標値には届かなかった一方で、コミュニティ施設のほか、図書・情報館をはじめ市内図書館における事業展開を継続し、「第3次札幌市生涯学習推進構想」の重点施策である「身近な地域で学びを深められる環境の整備」に資する取組を積極的に進めたことは評価できる。 また、メディアプラザの業務に関して、絵本の読み聞かせ事業など、図書関連業務を中心に新たな利用者層の開拓に取り組んできたところであるが、メディアプラザには、資料貸出のほかに講座企画等の過程で蓄積した講師情報やノウハウを地域に提供していくための相談・情報発信機能の一層の充実が求められている。広報誌で講師バンクのPRを行うなど新しい工夫も見られるため、こうした工夫が継続・充実されていくことを期待したい。 なお、貸室利用率についても、ここ数年の利用率は80%前後を維持しているが、利用率をさらに向上するためには、利用の少ない時間帯や部屋の活用に関する個別具体的対策が求められる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 人件費の見直しを中心に指定管理業務の収支改善に努めたことで、事業全体の収支は黒字となった。事業の実施手法や人員体制の見直しなど、支出削減に向けた取組の継続と併せて、利用料金や講座受講料等の大幅な増収が見込めない情勢下においては、施設スペースの有効活用など、新しい自主事業の展開を進めていく必要がある。

事業評価 (2) 青少年科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当：菊川	電話：011-211-3871
(1)事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②科学及び科学技術普及振興事業 ・科学教室（日曜実験室、サイエンジャー科学教室など） ・出前イベント（移動科学館、移動天文台、移動プラネタリウム） ③展示関連事業 ・常設展示（「見て・触れて・考えて」をテーマにした展示）、実演展示など ・実験・実習（学習サイエンスショー、理科授業プログラムなど） ・特別展、企画展など ④天文関連事業 ・プラネタリウム（学習投影、特別投影、プラネタリウム祭りなど） ・天体観望事業（科学館観望会、屋上天文台昼間観望、札幌市天文台公開） ⑤共催事業・協力事業 ・夏休み天体観望会、さっぽろ星まつりなど ⑥その他科学普及事業 ・学校支援事業（職場体験、教員研修、実験実習セットの貸出など）		市指定管理費(非公営) 370,927
(2)事業目的	科学及び科学技術に関する知識の普及啓発を通して創造性豊かな青少年の育成を図る。また、「札幌市青少年科学館活用基本構想」の実現に資する事業展開を進めていく。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年) 10月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		448,367 (49.0 %)	445,441 (48.5 %)	▲ 2,926
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		3,661	0	▲ 3,661	
市指定管理費		359,935	370,927	+10,992	
市施設利用料金収入		70,551	60,958	▲ 9,593	
自主事業収入(補助金除く)		11,490	11,027	▲ 463	
その他収入		2,730	2,529	▲ 201	
費用(支出)		437,744	445,859	+8,115	
事業費		407,077	417,164	+10,087	
管理費等		30,667	28,695	▲ 1,972	
収支差		10,623	▲ 418	▲ 11,041	
収支比率		102.43%	99.91%	▲ 2.52%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①事業実施回数(回)		1,887	2,000	1,801	2,000
②					
③					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①入場者数(観覧者数)(人)		330,747	350,000	294,471	300,000
②事業参加者数(人)		92,046	93,000	113,953	100,000
③					
④					
⑤					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 常設展示を基本として、実演展示、企画展示、特別展示などにより幅広い市民に科学を楽しく学べる場を提供している。また、プラネタリウムでは、オリジナル番組を通して地元野球チームと連携したイベントを実施するなど、これまで科学館に興味・関心が低かった市民も積極的に参加したくなるよう魅力あるイベント実施により事業参加者が大きく増加している。地域とのつながりから生まれるこうした新しい取組についても、団体の創意工夫のひとつとして評価できる。 また、理科授業プログラムの活用をはじめ学校教育との連携の推進にも取り組まれている。この点については、「札幌市青少年科学館活用基本構想」の実現に向け、引き続き取組の充実を期待したい。 なお、今後は新型コロナウイルスの影響を踏まえ、従来の企画等について実施手法を見直すことはもちろん、ウィズコロナ・アフターコロナを意識した事業展開を進めていく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルスに伴う休館等の影響に加えて、プラネタリウムのリニューアルから一定期間経過していることや従来の展示物の陳腐化もあり、観覧料収入は減少している。また、施設の老朽化に伴う修繕対応等もあり収支は赤字となった。今後は新型コロナウイルスの影響も踏まえながら、費用対効果を検証のうえ有効な事業を精査していくとともに、新規自主事業による安定収入の確保を進めていく必要がある。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	147,381,799	164,023,127	▲ 16,641,328
未収入金	17,390,072	8,439,954	8,950,118
棚卸資産	4,607,266	3,296,043	1,311,223
貯蔵品	117,502	127,534	▲ 10,032
前払金	547,539	554,927	▲ 7,388
預け金	10,000	10,000	0
流動資産合計	170,054,178	176,451,585	▲ 6,397,407
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	49,991,600	49,977,100	14,500
定期預金	8,400	22,900	▲ 14,500
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	22,304,000	20,896,000	1,408,000
経営安定化積立資産	84,979,968	84,979,968	0
特定資産合計	107,283,968	105,875,968	1,408,000
(3)その他固定資産			
什器備品	2,369,585	3,233,910	▲ 864,325
リース資産	0	1,318,060	▲ 1,318,060
ソフトウェア	2,622,371	5,945,444	▲ 3,323,073
長期前払費用	469,798	425,798	44,000
その他固定資産合計	5,461,754	10,923,212	▲ 5,461,458
固定資産合計	162,745,722	166,799,180	▲ 4,053,458
資産合計	332,799,900	343,250,765	▲ 10,450,865
II 負債の部			
1 流動負債			
リース債務	0	1,318,060	▲ 1,318,060
未払金	57,405,458	61,098,078	▲ 3,692,620
前受金	18,963,190	22,360,550	▲ 3,397,360
預り金	911,360	967,518	▲ 56,158
仮受金	1,830	35,341	▲ 33,511
流動負債合計	77,281,838	85,779,547	▲ 8,497,709
2 固定負債			
退職給付引当金	22,304,000	20,896,000	1,408,000
固定負債合計	22,304,000	20,896,000	1,408,000
負債合計	99,585,838	106,675,547	▲ 7,089,709
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
投資有価証券	49,991,600	49,977,100	14,500
定期預金	8,400	22,900	▲ 14,500
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	183,214,062	186,575,218	▲ 3,361,156
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,979,968)	(84,979,968)	(0)
正味財産合計	233,214,062	236,575,218	▲ 3,361,156
負債及び正味財産合計	332,799,900	343,250,765	▲ 10,450,865

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	245,302	428,002	▲ 182,700	
基本財産受取利息	245,302	428,002	▲ 182,700	
② 受取利用料	140,572,591	153,061,367	▲ 12,488,776	
観覧料	60,957,930	70,550,990	▲ 9,593,060	
施設利用料	55,598,200	57,366,530	▲ 1,768,330	
物件使用料	17,536,410	17,788,550	▲ 252,140	
駐車場利用料	6,480,051	7,355,297	▲ 875,246	
③ 事業収益	761,057,952	760,886,998	170,954	
参加費	2,926,541	2,890,360	36,181	
受託料	725,458,400	722,968,128	2,490,272	
負担金	669,950	791,630	▲ 121,680	
受講料	12,346,900	13,924,430	▲ 1,577,530	
入場料	108,000	58,500	49,500	
売上高	6,365,360	6,270,120	95,240	
売上手数料	12,140,086	12,948,231	▲ 808,145	
受取手数料	84,985	95,931	▲ 10,946	
光熱水費	957,730	939,668	18,062	
④ 受取補助金等	15,593,764	0	15,593,764	
受取補償金	15,593,764	0	15,593,764	
⑤ 雑収益	1,183,673	739,959	443,714	
雑収益	1,183,673	739,959	443,714	
経常収益計	918,653,282	915,116,326	3,536,956	
(2) 経常費用				
① 事業費	908,563,908	902,433,148	6,130,760	
役員報酬	4,320,000	4,320,000	0	
給料	210,956,296	208,180,404	2,775,892	
職員手当等	97,567,928	98,117,882	▲ 549,954	
臨時雇賃金	15,942,138	16,455,415	▲ 513,277	
通勤手当	15,163,416	14,977,162	186,254	
退職給付費用	1,170,048	1,834,848	▲ 664,800	
法定福利費	51,538,652	52,849,755	▲ 1,311,103	
福利厚生費	8,733,032	8,806,054	▲ 73,022	
諸謝金	11,229,547	13,531,481	▲ 2,301,934	
旅費交通費	837,150	1,001,050	▲ 163,900	
会議費	116,450	118,073	▲ 1,623	
消耗品費	13,611,164	14,360,213	▲ 749,049	
新聞図書費	1,740,151	1,485,549	254,602	
修繕費	3,576,721	2,383,896	1,192,825	
減価償却費	5,437,956	7,792,305	▲ 2,354,349	
消耗什器備品費	1,822,267	1,030,752	791,515	
印刷製本費	8,263,362	10,117,880	▲ 1,854,518	
光熱水費	122,484,506	116,087,340	6,397,166	
燃料費	166,942	364,262	▲ 197,320	
通信運搬費	3,756,421	3,718,788	37,633	
広告等掲載費	867,254	864,133	3,121	
支払手数料	1,373,180	1,074,974	298,206	
保険料	1,039,902	925,699	114,203	
委託費	276,610,288	273,491,368	3,118,920	
賃借費	3,894,615	4,336,279	▲ 441,664	
支払負担金	4,354,495	4,399,134	▲ 44,639	
租税公課	33,543,795	32,261,084	1,282,711	
会場費	155,914	230,339	▲ 74,425	
会計士等報酬	3,586,612	3,460,948	125,664	
市内旅費	472,601	438,328	34,273	
支払寄附金	756,000	0	756,000	
交際費	1,587	0	1,587	
支払利息	141,668	297,624	▲ 155,956	
仕入費	2,881,442	2,822,926	58,516	
著作権使用料	205,483	0	205,483	
雑費	244,925	297,203	▲ 52,278	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
◎ 管理費	12,057,930	13,139,266	▲ 1,081,336	
役員報酬	3,230,000	3,240,000	▲ 10,000	
給料	3,082,619	3,410,497	▲ 327,878	
職員手当等	1,434,985	1,863,591	▲ 428,606	
通勤手当	193,379	211,650	▲ 18,271	
退職給付費用	237,952	373,152	▲ 135,200	
法定福利費	900,468	1,091,212	▲ 190,744	
福利厚生費	149,190	191,377	▲ 42,187	
会議費	2,466	2,617	▲ 151	
消耗品費	38,469	29,984	8,485	
新聞図書費	8,836	8,671	165	
減価償却費	67,502	71,544	▲ 4,042	
消耗什器備品費	88,303	0	88,303	
印刷製本費	8,780	1,879	6,901	
通信運搬費	20,888	19,938	950	
登記手数料	104,352	137,508	▲ 33,156	
支払手数料	16,188	99,538	▲ 83,350	
保険料	162,200	162,200	0	
委託費	526,452	408,675	117,777	
賃借費	16,558	16,558	0	
支払負担金	300,367	347,202	▲ 46,835	
租税公課	713,005	680,066	32,939	
会場費	3,786	4,411	▲ 625	
会計士等報酬	729,408	703,852	25,556	
市内旅費	7,069	6,642	427	
交際費	14,708	56,502	▲ 41,794	
経常費用計	920,621,838	915,572,414	5,049,424	
当期経常増減額	▲ 1,968,556	▲ 456,088	▲ 1,512,468	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 1,968,556	▲ 456,088	▲ 1,512,468	
法人税、住民税及び事業税	1,392,600	1,435,000	▲ 42,400	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,361,156	▲ 1,891,088	▲ 1,470,068	
一般正味財産期首残高	186,575,218	188,466,306	▲ 1,891,088	
一般正味財産期末残高	183,214,062	186,575,218	▲ 3,361,156	
II. 指定正味財産増減の部				
◎ 基本財産運用益	245,302	428,002	▲ 182,700	
基本財産受取利息	245,302	428,002	▲ 182,700	
◎ 一般正味財産への振替額	▲ 245,302	▲ 428,002	182,700	
一般正味財産への振替額	▲ 245,302	▲ 428,002	182,700	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
III. 正味財産期末残高	233,214,062	236,575,218	▲ 3,361,156	